

国立大学

Public Relations Magazine of National Universities

国大協広報誌

vol.

48

March
2018
Quarterly Report

Opinion

尾木直樹

教育評論家
法政大学特任教授
臨床教育研究所「虹」所長

【特集】教員養成

教員養成の
高度化を
リードする

国立大学協会

The Japan Association of National Universities

教員養成の高度化をリードする



Contents

【特集】教員養成

3 Opinion

教育評論家
法政大学特任教授
臨床教育研究所「虹」所長

尾木直樹

7 Episode 1

奈良教育大学

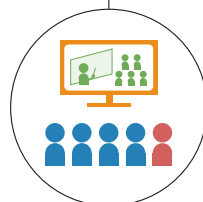
現場と大学を映像でつなぎ
学生教育と若手教員研修を一体的に推進。



9 Episode 2

東京学芸大学

地域の枠を越え、4つの教員養成大学が連携。
教員養成の高度化支援システムを構築。



11 発見！国立大学

北海道教育大学 東北大学
横浜国立大学 電気通信大学
三重大学 京都教育大学
香川大学 宮崎大学

13 今、学生は！

北見工業大学／カーリング部
三重大学／環境ISO学生委員会
京都工芸繊維大学／Grandelfino
鹿児島大学／田坂裕輝さん



下記の内容については国大協ホームページ(<http://www.janu.jp/>)からご覧いただけます。

国大協 TOPICS

平成30年度国立大学関係予算及び
税制改正等について
林芳正文部科学大臣等を訪問

山極会長らは、平成30年度予算の政府案が閣議決定されたことを受けて、12月22日及び25日に、林芳正文部科学大臣をはじめ、文部科学省関係各所及び国立大学振興議員連盟加盟の議員を訪問し、今回のご尽力に対するお礼とともに今後のさらなる支援について要請しました。



高等教育における国立大学の将来像
(最終まとめ)を公表

1月26日に開催された平成29年度第3回通常総会において、高等教育における国立大学の将来像(最終まとめ)を承認・公表しました。本提言は、我が国及び世界の高等教育の歴史と現状やそれを取り巻く社会の変化の動向を踏まえ、将来の我が国の高等教育の在り方や、国立大学の使命に基づく将来像及びその実現の方策を示すものです。

国立大学協会及び各国立大学は、今後早急に具体的な行動計画を立て、公私立大学関係者とも率直かつ緊密な対話を行うとともに、国、地方自治体、産業界をはじめ広く社会の理解と支援を得ながら改革を加速していきたいと考えています。

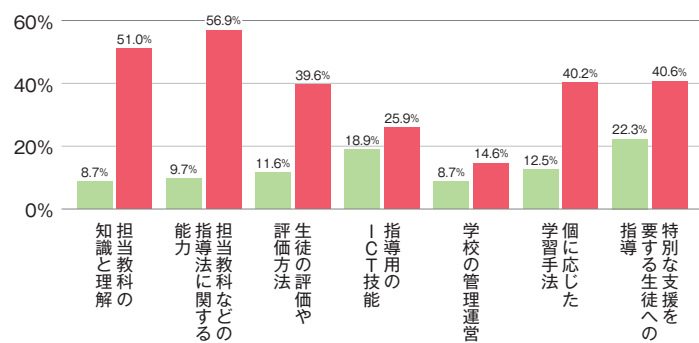
高度専門職業人としての教員の養成・研修を先導し、けん引する。

日本における現職教員のスキルアップに対するニーズは高い。また、これからの学校教育では、ICTやAI技術などのイノベーションによる社会の発展を見据えて、新しい社会を支えるために必要な知識・技術や、創造性、チャレンジ精神を備えた人材を育成し、かつ多様な児童生徒に対する教育の充実が求められており、教員には高い資質・能力が求められる。

近年、国公私立にわたって教員免許状を取得できる大学が増加する一方で、国立大学を中心に教職大学院が設置され、高度専門職業人としての教員の養成・研修機能を強化するための改革が進められている。

本号では、そのような教員養成の高度化を先導し、けん引する各国立大学の取組を紹介する。

■現職教員のスキルアップに対するニーズ(参加国平均と日本との比較)



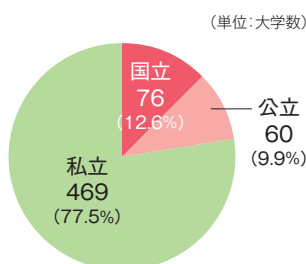
(注1) 調査対象は、34カ国・地域における前期中等教育段階の教員。

(注2) 各項目に対して、スキルアップの必要性が高いと回答した割合。

(注3) 「特別な支援を要する生徒への指導」とは、精神的、身体的又は情緒的に困難な条件にあることによって、特別な学習を行う必要性が公式に認定されている生徒への指導を指す。

(出典) OECD「Teaching and Learning International Survey (TALIS)」(2013年)をもとに国立大学協会事務局作成。

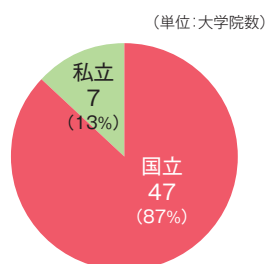
■課程認定を有する大学数



(注1) 課程認定を有する大学数は、2016年5月1日現在の値。(注2) 教職大学院の設置数は、2018年度開設予定を含む値。

(出典) 文部科学省調べをもとに国立大学協会事務局作成。

■教職大学院の設置数



国立教員養成大学・学部をめぐっては、「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」の指摘を踏まえたヒアリングと指摘事項に対する対応状況の整理など、2017年以降、慌ただしい対応が求められています。国立大学協会自身もまた、我が国の将来を支える子どもたちの教育とそれを担う学校教員の養成がいかに重要かという認識のもと、ワーキンググループを立ち上げて教員の養成・研修に果たすべき国立大学の使命とその将来設計について検討を重ねています。

国立教員養成大学・学部は、中央教育審議会答申などの提言に対しても常に先導的な取組を行い、教育・研究の改善に取り組んでいます。そして今、教職大学院を中心に、教員養成の高度化に向けた努力が進められています。

本号で紹介いたします奈良教育大学の取組は、双方向遠隔授業システムを活用した、大学・学校・教育委員会が一体となった教員養成システムの構築に関する取組であり、東京学芸大学を中心とする「HATOプロジェクト」は、教員養成の質保証と高度化を支援する体制整備に関するものです。どちらもこれまでの実績の積み重ねがあるからこそ、課題の把握とその改善を目指した先進的な取組になっています。

北海道教育大学長

蛇穴 治夫



次代を担う教員の養成に向けて、 国立大学に期待される役割とは？



教育評論家
法政大学特任教授
臨床教育研究所「虹」所長

尾木 直樹

初等教育・中等教育を支える教員は、社会の急激な変化に対応できる教育の実現を担うため、極めて高いレベルの資質・能力が求められるようになってきている。一方、学校現場では、いじめ、不登校などの問題が複雑化する中、教員の多くが長時間労働を強いられたり、精神疾患による休職者数が高い値で推移するなど、深刻な状況となっている。

「教育現場の労働環境が良くないと、どんなに大学の学部教育や教職大学院教育が良くても、教員は3年でダメになる」と語る尾木直樹先生。中学校・高等学校の現場や、法政大学などで教員養成に携わってきた経験から語られる言葉は示唆に富む。教育の現場がより良いものとなるよう、教員を目指す学生たち、現場で問題に立ち向かい学び続ける現職教員たちに国立大学ができることは何か？ 我が国の教員養成・現職教員の研修において果たすべき役割は？ 尾木先生に伺いながら考察する。

（聞き手：山本 健慈 国立大学協会 専務理事）

教員を志望する学生がゼロに

優しい語り口から「尾木ママ」として知られる教育評論家、尾木直樹先生。早稲田大学教育学部を卒業後、私立海城高等学校、東京都の公立中学校などで多くの子どもたちを教えてきた。その後、大学教員に転身し、法政大学、早稲田大学などで教員を目指す若者たちを指導してきた。2017年3月に法政大学を定年退職し、現在は同大学の特任教授を務める。

「僕は中学・高校の教員を22年間やってきて、大学で教えるようになってからも22年間。ちょうど44年間の職歴の半分ずつになります。大学では修士課程や博士課程の学生も教えていました。私立高校にいたときは塾で小学校4年生から6年生も教えていましたから、10歳から25、6歳まで幅広い年齢に教えていたんですね。その中で『教育って何だろう?』と考え続けてきました。その結果、理論のようなアカデミックなものというよりは、教育って、こんなものかな、と肌感覚で分かるようになった。それが僕が一番の強みだと思います」

尾木先生は、最近教員を目指す若者が減ってきていることを懸念している。企業への就職状況の好転などもあり、2017年、尾木先生のゼミの学生は、一人も教員の道に進まなかった。就職先は、大手の学習塾や一般の企業。

「多いときには、10人のゼミから6人

が教員になった年もあったのに、ゼロというのは初めてです。僕がっかりしているのを見て、『学習塾で社会勉強してから教員になります!』と言ってくる学生もいます。実際にそうなった例は残念ながらありませんが……。ゼミで学んだことを実践しようというイキキしている学生を見るのは嬉しいんだけど、本当は教員になって、学校でそれを実践してほしいんですね」

思いは複雑だ。

さらに、尾木先生は就職状況の好転以外にも、学生が教員の道を選ばなかった理由があるのではないかと考えている。

「教員の6割は、過労死基準を超えるほど長時間の労働をしているという調査があります。とくに部活動の指導に長い時間を割かなければならないのが問題です。こういった状況も含めて、教育現場の厳しさは隠さず学生に伝えてきました。彼らには現状を知った上で道を切り拓いて欲しいと思っているから。でもそれが学生たちの迷いにつながってしまったかも」

2017年に文部科学省が行った調査では、中学校で運動部の顧問をしている教員のうち、土日の平均の活動時間が5時間以上の教員が24.4%となり、10年前と比べ2倍以上に増えていることが分かった。

教員たちの時間を奪うのは部活動の指導だけではない。

「職員室では、書類の作成、アンケート調査のとりまとめなど、事務作業が非常に増えています」

ある学校では、教育委員会などから送られてきた調査書類が、1年間で1400通にも及んだという。

「教員たちは、授業について研究したり、子どもたちの声に耳を傾けることには時間を惜しみません。子どもたちのために時間を使うのなら教員は疲弊しないんです。書類作成などでパソコンに向かう時間が多すぎて、子どもたちと向き合う時間が取れないというのは、教師の本分に反するのではないのでしょうか」

教員の「同僚性」が失われた職員室

「かつての職員室はベテランの教員も若手教員も上下関係がなくフラットでした。教育について悩みがあれば、同僚であるベテラン教員に相談したり、お互いに授業を研究して切磋琢磨したものです」

尾木先生は、これを教員の「同僚性」と呼んで、自らの体験を振り返る。

「僕が教員になって一番『同僚性』の力を実感したのは、5年目に東京都の練馬区立石神井中学校に勤めていたとき。僕より若い人も含めて同僚の先生たちみんなから学ぶことができました。そのとき『ああ、ここは僕の大学院だな』

と思ったのです。校長であろが、教頭であろが、還暦になったら赤いちゃんちゃんこをブレゼントして着せて、奥様も招待して宴席を設けたり、みんなが良かった。その一方で、教育については徹底して議論して、実践し、検証していく。そういうスタイルが職員室まで定着していましたね」

こんな環境のもとで、学年主任になったときには、『集団』を優先させる一斉教育ではなく、子ども一人ひとりの『個』を大切にする授業にしよう」と同僚に呼びかけ、自立した『個』が手をつないで共同する、そんな若者が育つ中学校を目指した。

「万引きやいじめが起ころても、それを克服して、みんなが成長していける『樂園』のような学校ができました。教員同士の協働関係が生まれ、学校全体の教育レベルを底上げすることができていたんです。このような、教員の『同僚性』は、日本が誇るべき『教育文化』のひとつだと言えるでしょう」

「現場から学ぶ。これは、尾木先生が『大学院』で学んだ体験に基づき、現在





尾木 直樹

滋賀県生まれ。早稲田大学卒業後、私立海城高校、東京都立中学校教員として、22年間子どもを主役とした創造的な教育を展開。その後大学教員に転身して22年、合計44年間教壇に立つ。それらの成果は200冊を超える著書（監修含む）、DVD・ビデオソフト、映画類にまとめられている。信条は『子育てと教育は愛とロマン』『学校は安心と失敗と成長の砦』。

2004年に法政大学キャリアデザイン学部教授に就任。2012年4月法政大学教職課程センター長・教授。定年退職後、現在は特任教授。主宰する臨床教育研究所「虹」では、所長として現場に密着した調査・研究に取り組んでいる。フジテレビ系「ホンマでっか!?TV」、Eテレ「ウワサの保護者会」、フジテレビ系「直撃LIVE グッディ！」など多数の情報・バラエティ・教養番組やCMにも出演。「尾木ママ」の愛称で幼児からお年寄りにまで親しまれ、全国各地への講演活動にも精力的に取り組んでいる。

の教育スタイル、研究の原点ともなっているものだ。

「僕は『臨床教育学』と言っています。が、教育社会学的な解釈だけではなく、臨床現場に入ってからどう学び、課題を見つけ、きちんと対処し解決まで導くかという町のドクター的な発想を学生に伝えていきます。現場で子どもの気持ち深く理解することができると、子どもを成長させることができる技能を持った学生にこそ、教員になってほしいからです」

教育現場が良くないと 教員は3年でダメになる

ところが、2004年頃からそうした教育現場の環境が大きく変わった。

小泉純一郎元首相の「聖域なき構造改革」に伴い、教育にも企業のような競争原理、数値目標を伴った成果主義が持ち込まれたのだ。国立大学の法人化や、学校法人ではない株式会社が学校を設立できるようになったのもこの時期だ。

職員室では、ピラミッド型の職階制による管理が行われるようになり、教員の評価制度が導入された。教員の資質向上と学校教育に対する信頼確保が目的だが、教員にとっては自分のクラスにいじめや学級崩壊などの問題が起これば査定のマイナス要因になり、給与や将来のキャリアにも影響する。

「すぐ隣に座っている学年主任が自分の査定をしているとなったら、自分の中だけで解決しよう、いじめはないことにしようと思ってしまうかもしれない」

い。そんな状況では、とても腹を割って悩みを相談することなんてできません。学校運営に対して自分の考えを自由に述べることも難しくなっています。教員の『同僚性』を喪失した教育現場は、教員をダメにします」

うつ病などの精神疾患で休職する公立学校教員が増加したことも、この「同僚性」が失われて教員一人ひとりが孤立していったことと無関係ではないだろう。1998年度には1715人だったのがその後、徐々に増加し、2007年度以降、毎年5000人前後という高い値で推移している状況は看過できない。

「今の教員はとても忙しくて、部活動の指導や事務業務などに多くの時間を取られています。さらにピラミッド構

造の管理体制下で成果を問われるから、同僚の教員に相談して日々の問題を解決したり、授業のやり方について議論を交わす機会が減っています。何よりも子どもに向き合ったり、授業の研究をしたりといった本来の教員の仕事に必要な時間が十分に取れていません。教員自身もそんな状況にジレンマを抱えて悩んでいると思います」

2013年のOECD国際教員指導環境調査（TALES）において「教職は社会的に高く評価されていると思うか」との問いに、「思う」と答えた教員の比率は、日本では、28・1%。参加国平均の30・9%を下回る。一方で、日本の教員は他国と比べて職能開発への意欲が高いことが示されており、十分な時間と校長や周囲の理解があれば、自己研鑽に励む教員は少なくないだろう。

「教育現場の労働環境が良くないと、どんなに大学の教育学部や教職大学院で良い環境で学んできたとしても、教員は3年でダメになります。教職大学院は、疲弊した教員の息抜きの場合や教員採用試験を落ちた学生の予備校と化してしまっただけです。教員養成の高度化のため、リカレント教育が叫ばれています。現場が改善されなければ絶望感が広がるだけ。学校現場に理解がある教育行政で、学校がイキイキとして、教員が子どもを愛していて、子どもにしっかりと向き合っている。そういう現場に、教育の理論をしっかりと学

んだ学生が来たら、花開いていくと思います。現状ではしぼんでいくような感じがして、それが残念でなりません」

より良い教員養成を目指して 国立大学と私立大学の連携を

「そんな中で、国立大学の取組は、大所帯の私立大学ではできないような、『なるほど』『できるんだ!』というヒントと希望を見せてくれます。国立大学の教員養成課程がしぼんだり、消えていくような状況では、日本の教育全体が危ういと思います。国立大学は、運営費交付金が削減されながら、よく頑張っていますね」

尾木先生は、地域に密着した取組のモデルケースを作ることにも期待を寄せる。

「最近の国立大学は、すごく地域に入っておられると感じています。僕が出演しているNHKの番組で、和歌山大学の不登校の児童に対する取組(※)を取り上げました。地域の子もたちに向けた学生主体の素晴らしい取組だと感心したんですよ」

さらに、小学校と連携して共同研究を行っている東京学芸大学の学生の取組にも、尾木先生のゼミの学生が「我々も負けずに頑張ろう」と良い刺激を受け、積極的にフィールドワークに取り組んだ。

「あまり私立だ、国立だ、公立だとか言わず、地域にある大学が連携して交流会を開いたり、共同プロジェクトに取り組めると、可能性が広がると思います。そういうモデルケースが全国にある状況を作ることができればすごく面白いですね」

文部科学省の調査によると、小学校教員免許課程を有する大学は、私立大学を中心に2003年の96大学から2016年には234大学に急増している。教員免許状を取得できる大学が多様化する一方で、複雑化する教育現場の課題に対応できる質の高い教員の養成が求められている。国公私立の教職課程が、それぞれの役割を再確認し、協働しながら、これからの教員養成のグランドデザインを描いていく必要がある。国立大学には、教員免許状の取得に必要な単位を与えるだけでなく、教育現場における課題を解決し、リーダーシップを発揮していけるような、より質の高い教員の育成が求められる。

尾木先生は、子どもの教育を担うのは国の役割であり、責任であるという考え方が世界の主流であると各所で訴えている。

「教育は、『国全体で支える未来への投資』。つまり、教育に投資するということは、有能な人材を育て、技術力を高めて経済を発展させ、結果として国際競争力を高めることです」

将来の我が国を支える人材の育成は、

国づくりの根幹であり、高等教育を支える初等中等教育、そしてそれを担う教員の養成は、我が国の重要な課題だが、財務省の推計では、少子化の進行に伴い、教員の数も減らしていくべきとの指摘がある。

「教育現場では、子どもたちの家庭環境が多様化しているし、支援が必要な子どもも増えています。さらに、事務業務も増えて教員の長時間労働が深刻化しています。一方で、社会の急激な変化に対応できる教育が必要となっているので、教員を養成する大学・学部規模や教員の適正数の議論には慎重を期すべきです」

国立大学協会が2018年にまとめた「高等教育における国立大学の将来像」においても、国立教員養成大学・学部が質の高い教員の養成と研修を先導しけん引していく責務を掲げている。公私立大学との連携はもちろんのこと、教育現場、国、地方自治体などが一丸となって、我が国の将来を支える人材の育成に取り組んでいかなければならない。

※和歌山大学プラットフォーム部

不登校を経験したり、学校に行きづらいと感じている子どもたちに楽しく過ごせる環境や、安心できる居場所をつくることを目的として、1989年に設立された。



現場と大学を映像でつなぎ 学生教育と若手教員研修を 一体的に推進。

Episode 1

奈良
教育大学

教員の養成と研修を高度な
レベルで担う教職大学院

教育課題の高度化・複雑化を受け「学び続ける教員像」が求められる昨今、全国の教員養成大学には、従来からの教員養成機能に加え、現職教員のリカレント教育機関としての役割が求められている。また、それらの役割をより高度なレベルで担うため、近年、教職大学院の設置が進んでいる。

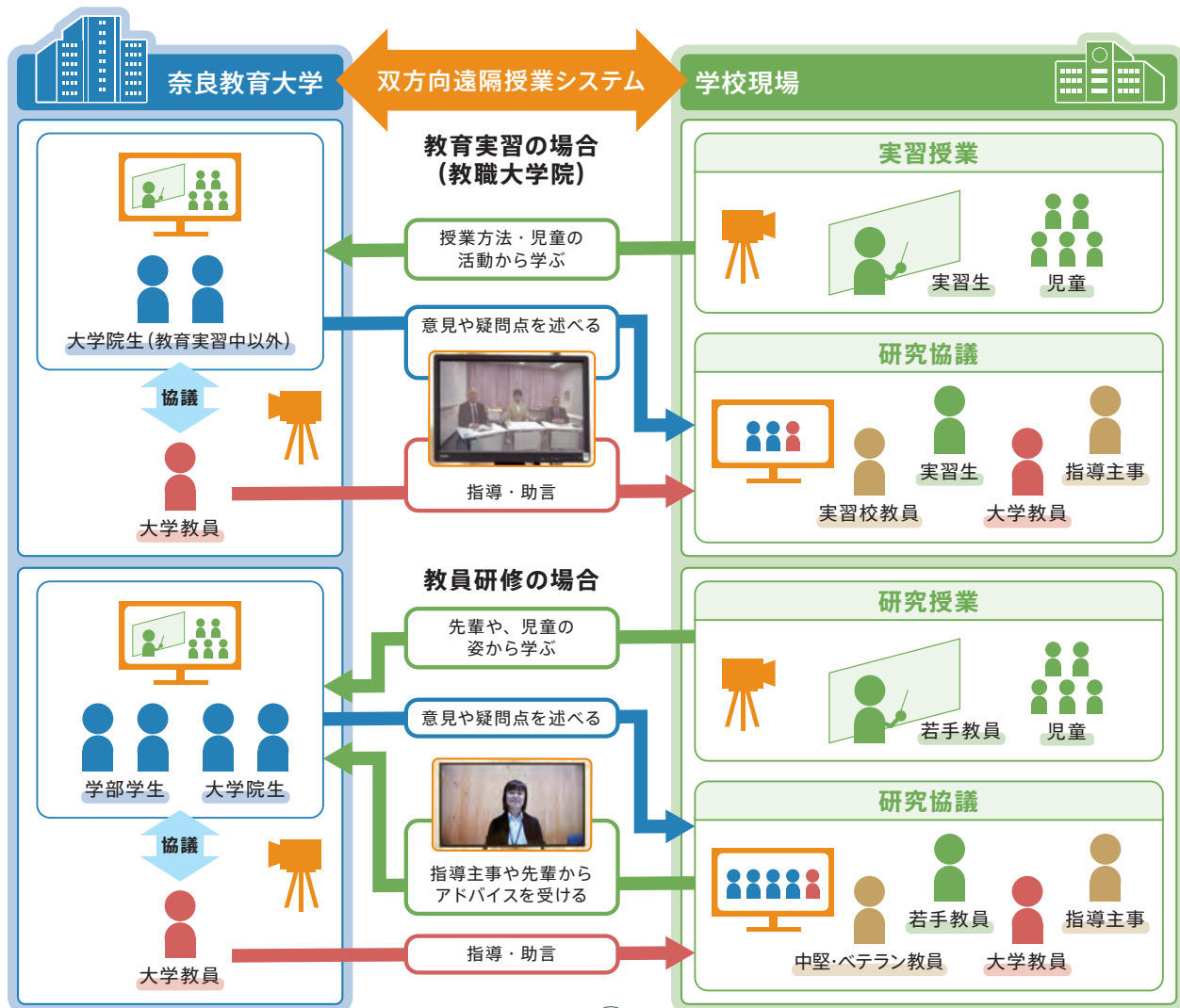
教職大学院は、各教科の研究が中心である大学院修士課程と比べ、教育実習の時間を多く設けたり、教員経験のある実務家教員を配置するなど、2年間の教育を通じて現場での高度な実践力の養成を目的としている。

教育委員会と連携し、実践的な教育を推進する奈良教育大学の取組について、宮下俊也副学長に話を伺った。

「以前は、教員の研修は教育委員会が中心となり実施してきましたが、数年前から教育委員会と大学が連携し、お互いが組織的に関わることに力を入れています。その中心となっているのが教職大学院です。本学の教職大学院生のうち、約6割が教員を志望する学生で、約4割は奈良県教育委員会から派遣された現職の教員です」

同大学教職大学院では、以前から奈良県最南部に位置する十津川村教育委員会と連携し、村内の現職教員を対象とした研修や、小学生を対象に院生がサマースクールを開講して授業を行う「へき地学校実習」を実施してきた。へき地少人数教育の充実が奈良県

■ 双方向遠隔授業システムを活用した養成と研修のイメージ





宮下 俊也(みやした としや)
(奈良教育大学 理事・副学長)
武蔵野音楽大学ピアノ科卒業。
同大学大学院音楽研究科修了、
上越教育大学教育学研究科修
了。奈良教育大学教職大学院
教授を経て、2017年より現職。
奈良教育大学地域教育研究拠
点長。専門は音楽科教育学。



前田 康二(まえだ こうじ)
(奈良教育大学教職大学院
准教授)
京都大学文学部を卒業後、奈
良県立高等学校教諭、奈良県
教育委員会指導主事を経て現
職。奈良教育大学地域教育研
究拠点副拠点長。専門は英語
教育、教師教育。



岡村 元太(おかむら げんた)
(奈良教育大学教職大学院
2年生)
滋賀県立大学環境政策・計画
学科卒業。研究テーマはへき地
教育。大学院では、奈良県内の
へき地校で実習を経験。2018
年4月から三重県で中学校社
会科教諭として着任予定。

だったと前田康二准教授は語る。

「十津川村は奈良市内から車で片道3時間以上かかるため、お互いが行き来することが容易ではありません。そこで、すでに本学で運用実績のある『双方向遠隔授業システム』を活用しようと考えました」

同システムは、2012年度から京阪奈三教育大学連携推進事業(※)として導入され、大学の授業を撮影し配信することによって、自分の大学にいながら他大学の授業をリアルタイムで受講することができるといふもの。

十津川村教育委員会の下村倫代指導主事は、「十津川村の中学校へ1台、小学校へ1台のシステムを導入したことにより、お互いの時間的・距離的負担が解消されただけでなく、実習の振り返りを現場と大学をつないで行うことにより、授業づくりの質が向上しました。現場の教員にとって大学がより近い存在になりました」と導入効果を感じている。

若手教員研修を通じて 学生たちに教員の魅力を伝える

同大学では、2017年から、奈良県教育委員会と連携して2～3年目の若手教員の研修の開発にも取り組む。従来は知識の習得中心の集合型研修であったものを、県内5つの小学校に教育委員会の指導主事と同大学の教員が出向き、若手教員に直接指導を行う現場ベースのものに変更した。その際に、双方向遠隔授業システムを利用して、研修の様子を大学に中継している。その狙いについて宮下副学長に聞いた。

「指導を受けた若手教員が授業を振り返る検討会には、現場の指導教員に加えて、本学の教員や学生も参加します。さまざまな観点から意見交換を行うことで、授業改善の質がより向上したと感じます。また、若手教員がその場で学生に自分の経験談を話すことで、自身の力量を客観的に見つめることができるといふ効果もあります。若手教員の中には、本学の卒業生もいましたが、大学にいる恩師や後輩の顔を見て話したことは本人の励みにもなったのではないのでしょうか」

一方、大学側にも大きな効果があるという。「学生たちは、先輩が教壇に立つ姿を目にすることで、自分の将来の姿をイメージできます。何よりも一番の効果は、大学と現場をつなぐことで交流が生まれることです。映像を通して子どもたちが『勉強がんばってねー』と手を振ると、学生たちは『2年後にそっちに行くよ』と語りかける。現場の先輩も『ぜひ一緒に働きましょう』とメッセージをくれる。そんな温かい交流を通じて、学生たちに『将来、必ず教員になる』というマインドを醸成できます」

年末には、大学の講堂に学部3年生全員を集め、大型スクリーンで若手教員研修の様子を中継した。こうした取組によって、参加者の9割以上が「教員になりたい意識が高まった」とアンケートで回答したという。宮下副学長はそこが重要であると強調する。

「本システムで現場と大学をつなぐことにより、学生に教職の楽しさや魅力を直接感じてもらうことができます。このように、学生の教育に現職教員の研修を組み合わせて行うことを本学では『養成と研修の融合』と呼んでいます」

長い教員人生を支え続ける大学

同大学のこれらの取組について、教職大学院2年生の岡村元太さんは、「先輩方が頑張っている姿は大変刺激になりました。へき地学校実習にも参加して、へき地ならではの魅力も感じることができました。出身大学では卒業単位とは別に教職課程を履修する必要があったので、教員免許を取ることで精一杯でしたが、教職大学院で実践力をつけることができ、この春から教壇に立つ自信ができました」と大学院生活を振り返る。

また、前田准教授は、「現場と大学をつなぐことにより、現場の教員は大学から教育に関する最新知識を学べ、大学の教員も最新の現場を知るチャンスが得られます。もちろん実際に対面することが大切ですが、システムの活用により、互いに学ぶ機会を継続的に設けることが可能になります」と今後の連携推進に意欲を示す。

奈良教育大学が担う教員の養成と研修という2つの使命について、宮下副学長は次のように語った。

「教員は、高度専門職業人ですから、広く浅くではなく、広く深く学び続けなくてはなりません。教員免許を取得して採用試験に合格すれば終わりではなく、教員になってからの長い人生をずっと支えていくのが本学の使命だと考えます」

広い視野で長期的に地域の教育を考えることができるのは国立教員養成大学だからこそ。その使命を果たすため、今後も教育委員会と連携した現場ベースの取組を推進していく。

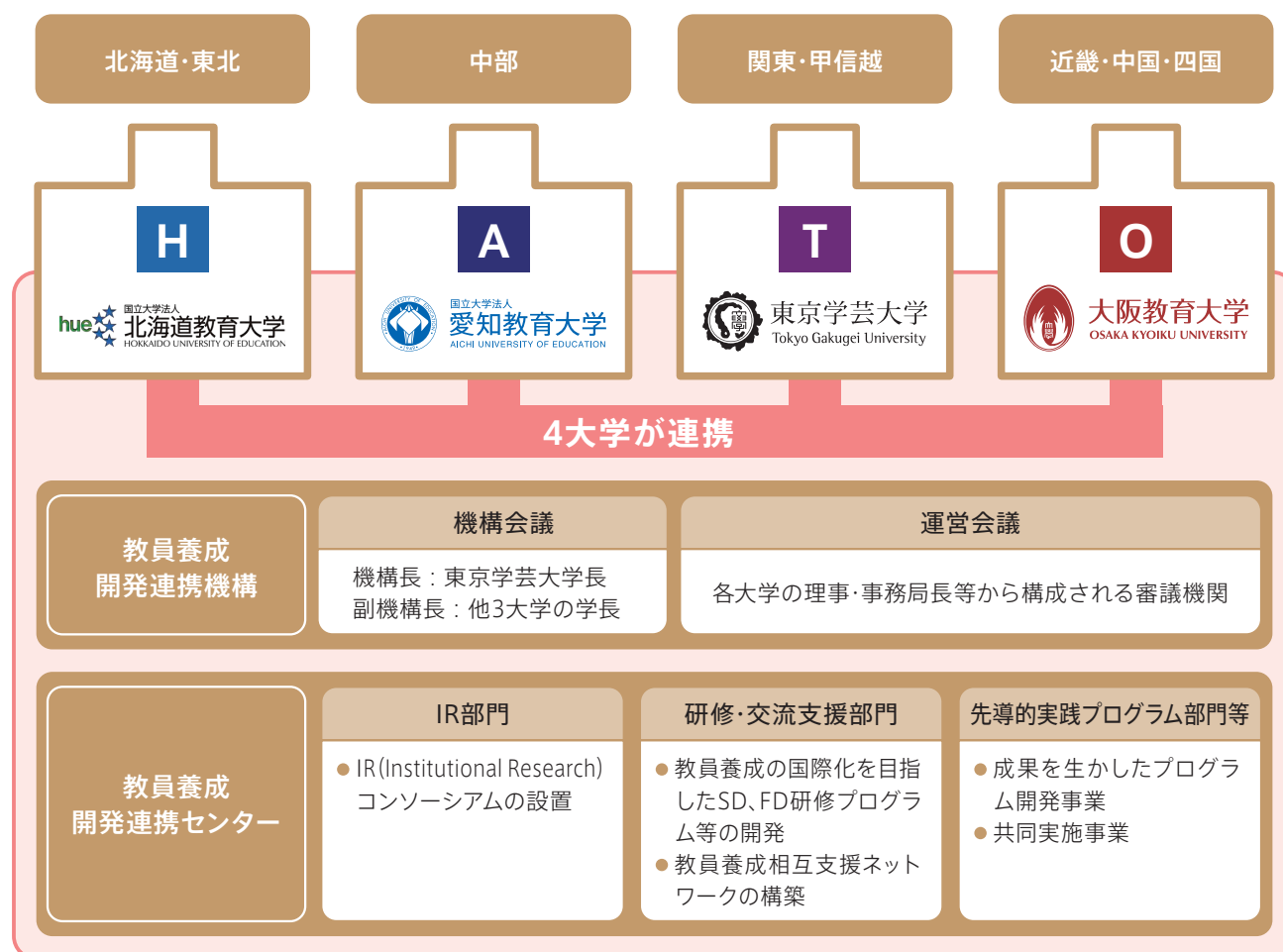
※京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学が連携し、京阪奈地域の教育課題に対応した教員養成体制の構築と教員養成・研修の高度化を目指す。

地域の枠を越え、 4つの教員養成大学が連携。 教員養成の高度化支援システムを構築。

Episode 2

東京
学芸大学

HATOプロジェクト連携体制・部門概要



教員養成大学・学部が抱える課題に
協働して取り組むHATOプロジェクト

Aー技術などの進展がもたらす社会の変化。それに対応する人材の育成は、我が国にとって喫緊の課題となっている。初等中等教育を担う教員には、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や、小学校における外国語教育の導入などを進めるため、より高度なスキル・資質を身につけることが求められている。

北海道教育大学（H）・愛知教育大学（A）・東京学芸大学（T）・大阪教育大学（O）の4つの教員養成大学から成るHATO（ハト）プロジェクトは、そのような状況を先取りし、各大学の強みを生かしつつ、2012年から教員養成の高度化を支援する新たなシステム構築に取り組んでいる。都道府県の枠を越えて連携するのも初めての試みだ。プロジェクト運営のため、意思決定を行う教員養成開発連携機構の下に各大学に教員養成開発連携センターが設置された。2016年から東京学芸大学の同センター長を務める松田恵示副学長に発足の経緯を聞いた。

「全国の教員養成大学・学部は、それぞれが抱える課題に個別に取り組んでいました。そこで、我々のような規模の大きな大学が協働して共通の課題に取り組んで、開発した新たなカリキュラムや教育手法を全国の大学にほとんどん役立ててもらおうというのが出発点です。複数大学の協働で専門家の数が増えるというスケールメリットも期待できます。当時の4大学の学長が意気投合し、リ-



松田 恵示(まつだ けいじ)

(東京学芸大学 副学長／東京学芸大学教員養成開発連携センター長)
大阪教育大学大学院教育学研究科修士課程修了。岡山大学教育学部助教授、東京学芸大学教育学部准教授などを経て、2007年東京学芸大学教育学部教授に就任。専門分野は社会学(スポーツ・教育・文化)と教育研究(体育科教育／教育支援)。主な著書に『交叉する身体と遊び—あいまいさの文化社会学』『教育支援とチームアプローチ—社会と協働する学校と子ども支援』『遊び』から考える体育の学習指導』など。

ダーシップを発揮して、経費の面でも国立大学改革強化推進事業に採択されたことが、前例のない教育系大学の協働の大きな原動力になったのだと思います」

他大学にも広がるプロジェクトの成果

HATOプロジェクトでは、18のプロジェクトを立ち上げた。各大学が強みを持つ分野を主導し、他大学に普及させるもののほか、4大学に共通する課題に協働で取り組み、新たなシステムを開発するプロジェクトなどがある。そこで生まれたカリキュラムや手法は、随時4大学で実践導入しつつ、シンポジウムなどを通じて全国の大学に向け公開されている。

「例えばIR部門では、4大学の全学生に毎年実施しているアンケート調査の結果と成績データを組み合わせて分析することで、教員養成の質の客観的評価に取り組んでいます。定期的な調査・分析によって、入学時は教職志望だった学生が最終的に企業に就職した場合、志望を変えたタイミングや、そのプロセスでどういうことを学んでいたのかといった行動パターンを可視化できます。大学間でも比較して分析することによって、入試やカリキュラムなどの改善を図ることが進みます」

この成果は、2018年4月の「教員養成IRコンソーシアム(仮称)」の発足につながり、今後は他大学でも分析に基づいたカリキュラム改善の仕組みを導入できるようにするという。

さらに、教育実習に参加する学生がコンピュータによる検定試験を受ける仕組みの開発や、附属学校における教育実習生への指導のノウハウをコンテンツ化し、受け入れる学校や教育委員会に提供するプロジェクトも成果をあげている。

他にも東京学芸大学が中心となって教育課題の複雑化・多様化を背景に文科省が推進する「チーム学校」体制推進のための教育支援人材養成プロジェクトにも取り組んでいる。

「『チーム学校』とは、教員だけの対応が困難な課題に対し、カウンセラーなどの外部の専門スタッフと分担して対応する体制です。すでに多くの小中高校で導入されていますが、そのような教育支援人材の養成にまで手が回っていないのが実情です。そこで、教育支援人材を養成するカリキュラムをゼロから開発し、2015年4月に東京学芸大学に、2017年には、愛知教育大学と大阪教育大学にも教育支援課程が新設されました。開発したテキストは一般公開しており、どの大学でも活用することができます。2月には新たな学会が立ち上がり、全ての大学が参加可能なプラットフォームを作ることができました」

教員養成の質向上をもたらす

国立教員養成大学・学部との連携

各大学の財源が限られる中で、教員養成機能の強化を図り、社会に求められる役割を果たしていくためには、個別の取組ではなく組

織として大学同士が連携する必要があると松田副学長は語る。

「教員養成大学が抱える課題は似通ったものが多いけれども、その解決には、複数の大学の特色や得意分野、異なる目線が極めて有効に働く。それがHATOプロジェクトを通じて私が実感したことです」

今後もプロジェクトの成果を国公立問わず4大学の外へ広げていきたい松田副学長だが、一方で、私立大学と共有できない課題もあるという。

「国立の教員養成大学では、学生は全教科にわたって広く履修するとともに、特定の教科あるいは分野について深く専門的に学んで、得意領域を伸ばすというピーク制を採用しているところが多くあります。経営面から見ると、全教科にわたって専門家の配置が必要になってしまいましたが、そうして育てられた学生は、教員になってから現場でリーダーシップを発揮しているといった声も聞かれます。もちろん効率化は必要ですが、ピーク制は国立大学の強み。国立大学らしさを維持しつつ、どのように改革を進めていくべきか、継続的に意見交換していきたいと思っています」

少子化により、国公立を含めた全ての教員養成系大学・学部の在り方が問われている。我が国の教員養成をけん引してきた国立大学が引き続き中心的な役割を果たし、教員養成の質の向上を先導する使命を担っていくために、国公立を含めた多様な教育機関が連携・協働するための方向性を検討し、国全体の教員養成の高度化を図り社会の教育ニーズに応えていく必要がある。



外観完成イメージパース。



留学生・日本人混住型学生宿舎をキャンパス内に整備

横浜国立大学

横浜国立大学は、常盤台キャンパス構内に留学生・日本人混住型学生宿舎となる「常盤台インターナショナルレジデンス」を整備する。学生宿舎として280戸程度、研究者宿泊施設として23戸程度を整備し、2019年3月の完成後は、民間事業者を活用し、安定した維持管理・運営を図る。

このレジデンス建設は、「21世紀グローバル新時代で活躍できる人材育成を目指し、将来社会を切り拓く実践的学術の国際拠点」を目標とする大学機能強化の一環で、地域・社会連携に資する交流などへの活用も考えていく予定。

同大学は、学生のための良好な住環境が整備されることで、より多くの留学生が世界各地から集い、21世紀グローバル新時代に競争力を備えたグローバル・エクセレンスな大学を目指した改革を一層進めていく。



創立100周年記念公開講座の開催

前身である社団法人電信協会管理無線電信講習所の創設から数えること100年。2018年12月8日に創立100周年を迎える電気通信大学では、記念事業の一環として「創立100周年記念公開講座 一超スマート社会の実現を目指す最先端の科学・技術研究」を2017年度に開催している。

同講座は、政府が提唱する「超スマート社会(Society5.0)」の実現を目指すための最先端の科学・技術をテーマとしており、2017年6月から全6回の開催を行った。

「超スマート社会」を世界に先駆けて実現するために同大学が取り組んでいる最先端科学・技術研究の一端を、情報理工学分野をけん引する同大学の精鋭教員が分かりやすく解説し、高校生や一般の方、さらに企業の方など多くの方々に同大学を知ってもらう良い機会となっている。

電気通信大学



2017年度第1回講座「人工知能の次は何か？宇宙システムからヘルスケアまで、今までの常識の变革に迫ります」の講師 高玉圭樹教授。

北海道教育大学

2012年度から開催している「エデュケーション・アゴラ」では、学部学生・大学院生及び現職教員を対象に、さまざまな分野からゲストを招いて、率直な意見交換やネットワーキングを行っている。

2017年11月には、特別編として「学生によるエデュケーション・アゴラ」を開催。4キャンパスを双方向テレビ会議システムでつなぎ、「特別な教育的支援が必要な児童生徒にどう対するか」をテーマに同大学の教員による基調講演、続いて学生による班別検討会などを実施した。参加者からは「インクルーシブ教育の経験や対応について話し合える場はとても深い学びになった」などの感想が寄せられ、教職に対する情熱や使命感を高める貴重な経験となっている。

[エデュケーション・アゴラ]

http://www.hokkyodai.ac.jp/distinctive/teacher/training/relation-education_agora.html



「班別検討会」で活発に意見交流する学生の様子。



教育の輪をつなぐ意見交流広場「エデュケーション・アゴラ」



東北大学

の推進
「社会にインパクトある研究」

東北大学は、「持続可能で心豊かな社会の創造」を目指す新たな研究推進体制として「社会にインパクトある研究拠点」を立ち上げた。

近代科学は、人類の幸福に多大に貢献してきたが、累積する社会的諸課題の解決のためには、自然共生など「人類のあるべき姿」の根源的な探求と、新たな「日本の独特で優れた価値観」の創出が求められる。そこで同拠点では、社会的諸課題を網羅的に整理し実践防災学や創造日本学などの30のプロジェクトを立ち上げ、拠点の全体理念を共有しながら長期的な取組を始めた。

今後、国内外の学術機関・自治体・産業界などと連携し、長年の基礎研究で培ってきた同大学の強みを生かしつつ、厳しい国際競争の中で日本の大学の存在感を示すことも期待できる。

WEBサイト「社会にインパクトある研究」

<http://impact.bureau.tohoku.ac.jp/>



Discovery National Universities



発見！

国立大学



山上のカフェから
夕夜景を眺める人々。

香川大学

香川大学は、高松市と連携した観光振興プロジェクトの一環として、2017年8月から9月にかけての10日間限定で「屋島山上ちようちんカフェ」をオープンした。

古くからの観光地である高松市屋島は、ピーク時には246万人の旅行者が訪れていたが、現在はその2割程度まで落ち込み、観光再生が市の課題となっている。

プロジェクトでは、「屋島の夕夜景」と、香川の伝統工芸である「讃岐ちようちん」に着目。両者を組み合わせることで、この場所でしか体験できない魅力づくりを提案し、山上にある茶屋のスペースを借りて学生運営によるカフェをオープンした。2016年には1,027人、2017年には2,279人が来店し、地域の新たな魅力づくりに貢献することができた。

同大学では、自治体との連携による地域活性化プロジェクトを全学的に推進しており、「讃岐ちようちん」を活用した学生プロジェクト「TERASU」の活動が始まるなど、継続的な地域の魅力づくりに貢献している。



屋島山上ちようちんカフェを
期間限定オープン



県内高等教育機関が連携して養成する
「三重創生ファンタジスタ」

三重大学は、2015年度に文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択され、2016年度から、教育プログラム「三重創生ファンタジスタ資格認定副専攻コース」を開始した。三重県に愛着を持った主体性のある地域のリーダーを「三重創生ファンタジスタ」として養成し、地域の課題解決を担う人材を育成する。

同事業の大きな特徴は、県内の大学などと連携した教育プログラムにあり、各教員が授業科目を一から構築し、さまざまな機関の学生が合同で履修できるように工夫した。2017年度には、3つのPBL型(※)集中講義を実施し、県内の7つの大学などから、延べ39人の学生が受講した。各教職員からの評価も高く、県内初となる教育プログラムを通じた教員・学生間交流を実現し、三重の地方創生を加速させていくプラットフォームが強化された。

※自ら問題を発見し解決する能力を身につけることを目的とした学習方法



PBL型集中講義
「食と観光実践」
で県内の大学な
どの教員が連携
して学生を指導
している様子。



地元金融機関などと連携した
起業家教育がアツい

宮崎大学



「宮崎大学ビジネスプランコンテスト」の様子。

宮崎大学では、地元の金融機関や地元企業などの連携・協賛を得て、2017年に「第1回宮崎大学ビジネスプランコンテスト」を開催した。全学の参加学生を対象に、説明会やビジネスプラン作成講座、プレゼン講座などを複数回実施し、学生の創造力やチャレンジ精神、自ら考え解決する能力などを養成した。

同コンテストでグランプリを獲得したチーム「TOBE」は、チーム代表の工学部4年木下大輔さんが、航空券のネット予約時に求められる煩雑な障害者手続きに疑問を感じたことから、それを解消するデータベース提供サービスという新たな社会インフラを具体性あるプランとして提唱。木下さんらは2017年12月22日、九州最大規模の学生ビジネスコンテストである「第17回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」に出場し、見事グランプリを獲得した。

今、地元金融機関などと連携した宮大生のアツい挑戦に地域からの期待が寄せられている。

京都教育大学



「デジタル連絡帳アプリ」を活用した
家庭と学校の教育支援連携モデルの実践

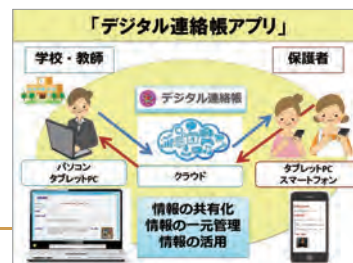
京都教育大学附属特別支援学校では、スマートフォンやPC、タブレット端末を活用した特別支援教育における全国初の教育支援連携システム「デジタル連絡帳アプリ」を活用。リアルタイムな学習情報を家庭・学校の双方から写真や動画で発信し、共有することができる。また、日々蓄積される学習情報を一元管理してデータ化し活用することもできる。

システム導入の結果、①児童の興味関心、コミュニケーション力、自尊心が高まる②家庭と学校の協働学習ができる③家族のつながり、絆が深まる④児童に対する美点凝視が継続できる⑤教育共生の姿が形成される、など、大きな成果を得ている。

同校では、さらに家庭・学校・地域がつながり、教育支援連携の強化を進めることで、児童たちの自立と社会参加に向けた教育支援の充実を目指す。

詳細は「特別支援ICT研究会HP」を参照

<https://specialsupport-ictlabo.jimdo.com/>



「デジタル連絡帳アプリ」による教育支援連携モデル



今、学生は！

ここでは学業や課外活動に
真剣に取り組む学生、
グループの活動を紹介します。



表彰式に出席したメンバーの様子。

学生団体として初! 環境省 「地域環境保全功労者表彰」

三重大学／
環境ISO学生委員会

三重大学環境ISO学生委員会は、環境に関心を持つ有志の学生によって2006年2月21日に発足した学生組織である。現在は、学部学生77人が学内外に対し精力的に環境活動に取り組んでいる。

同委員会は「ごみ減量化、資源の再使用、リサイクルを徹底する」ことを活動理念に盛り込み、学生自らが取り組める「学内で配布されるレジ袋の削減(Reduce)」、「放置自転車の再利用(Reuse)」、「古紙の再生利用(Recycle)」という3R活動を促進するためのシステムを確立した。

学内では、不要になった家具・家電や古本、放置自転車の回収・修理

を行い、必要とする学生へ譲渡するなど、リユース活動に力を入れている。また、緑のカーテンや花壇の花植えなどの緑化活動や、ペットボトルキャップやエコ容器の回収などを通じて、学内美化や環境意識向上に貢献している。

学外では、近隣の小学校で授業の一環として環境学習を実施したり、「三重県内の環境イベントに参加するなど、さまざまな活動を行っている。

特に力を入れているのは、「町屋海岸清掃」である。同大学が全国でも数少ない海岸と隣接している大学ということもあり、2力月に1度、地元のNPO法人と共同で

清掃を主催している。2017年11月に58回目を迎えたこの取組は、今では毎回100人を超える参加者で賑わう。

こうした同委員会の多様な活動が評価され、環境省から「平成29年度地域環境保全功労者」として表彰された。これは、同省が毎年6月の環境月間に合わせ、環境保全、地域環境保全及び地域環境美化に関して顕著な功績があった者または団体に対して表彰するものである。

表彰式に出席した14代目委員長吉田実央さんは「今後も三重大学や地域の方々と共に環境活動を改善しつつ、続けていきたい」と語った。

研究成果を生かし チームのレベルアップに貢献 北見工業大学／ カーリング部

北見工業大学カーリング部は、現在男女合わせて約50人が所属し、日々活動している。

大学入学までカーリング未経験の部員も多い中、根強いトレーニングが実を結び、男子チームが2017年1月30日から2月8日にかけてカザフスタン共和国アルマトイで開催された第28回ユニバーシアード冬季競技大会に日本代表として同大学から初の出場を果たした。

この日まで一丸となつて練習に励んだ5人の選手(平田洸介さん・三浦善也さん・大谷弘夢さん・鎌田優斗さん・鹿野大貴さん)は、全員がメダル獲得に向けて全力で試合

に臨んだ。結果は3勝6敗で参加10力國中9位となり、残念ながら予選突破はならなかったものの、今大会銅メダルのノルウェーに勝利するなど、強豪国相手に互角に渡り合い同大学の名前を世界にアピールすることができた。

世界の舞台を肌で経験した5人は、「この経験を活かし、今後も頑張っていきたい」と意気込み、さらなる飛躍に向け決意を新たにしている。今大会に出場したメンバーの中には、学業の一環として「タブレット端末を使用したカーリングの戦術支援システム」の研究開発に携わりながら選手として活躍した者もあり、文武両道を見事に両立さ

せている。現在、同システムを国内カーリングチームの多くが活用しており、我が国のカーリング競技のレベルアップに貢献している。

2017年3月に卒業した、平田洸介さんが所属するSC軽井沢クラブは男子カーリング日本代表として、また、同じく同大学卒業生である鈴木夕湖さんが所属するロコソラーレ(LS北見)も女子カーリング日本代表として、2月に開催された平昌オリンピックに出場した。

男子は惜しくも8位となったが、女子は見事に銅メダルを獲得し、日本中に明るい話題をもたらしてくれた。

第28回ユニバーシアード冬季競技大会での試合の様子。





国際大会で跳躍する田坂さん。

三段跳 国際大会で 4位入賞

鹿児島大学／
田坂 裕輝さん

2017年7月2日、中国・寧波で開催された第4回日中韓3カ国交流陸上競技大会。鹿児島大学教育学部学校教育員養成課程保健体育専修2年の田坂裕輝さんは、日本陸上競技連盟(JAAF)から選出された男子三段跳の日本代表選手としてピットに立った。

自身初となる国際大会でさらなる高みを目指して戦おうと自らを鼓舞したが、日本とは全く異なる環境下で戦う厳しさを痛感した。5本目までの跳躍の記録は振るわず、絶体絶命のまま迎えた6本目の最終試技。高校陸上部からの秘伝の裏技「乾坤一擲の跳躍」で全力を尽くした。結果は、自己ベスト

15m80+1.4をマークし、4位を死守した。

自己ベストを更新できた日本選手としてJAAFスタッフから称賛のコメントが贈られた田坂さんは「日本代表選手としての責務の一端を果たすことができたのではない。残念ながらメダルは逃したが、今後、国際大会を戦うための数多くの知見を得ることができた」と語る。

また、「地方国立大学から日本代表選手として国際大会に出場できることを身をもって実証できた。これからも、学生スポーツ分野で鹿児島大学の名をさらに全国的・国際的に高めるため、競技力の一

層の向上を目指して精進したい」と話す。

田坂さんは将来、地元である鹿児島県の中学校・高等学校の保健体育教員を目指している。陸上競技の全国大会・国際大会で培ってきたノウハウを、教育現場で将来の担い手である子どもたちに還元していきたいとのことだ。田坂さんの当面の目標は、2020年に開催される第75回国民体育大会「燃ゆる感動かこしま国体」に出場して地元貢献すること。さらに、同年に行われる東京オリンピックへの出場も視野に入れており、これから日々の練習に励んでいきたいと語った。

全日本学生 フォーミュラ大会で2連覇

京都工芸繊維大学／
Grandelfino

学生が自ら構想・設計・製作した車両により、ものづくりの総合力を競う全日本学生フォーミュラ大会。毎年9月に開催される同大会で京都工芸繊維大学のチーム「Grandelfino」が悲願の2連覇を果たした。

2017年度のマシン開発では、「Fast Light weight sports」を車両コンセプトとして、前年同様高い運動性能を保ちつつ、全体の軽量化、周回コースに効果的なエアロデバイス(※1)、過去最高出力のパワートレイン(※2)開発の3点を重点的に行った。車両設計では大学で

んだ知識を活かし、機能・剛性・製作過程・コストなどさまざまな面からパーツを設計。車両完成後は、テスト走行やセッティングアップの過程を経てバーツアップデートを行いながら、静的審査に向けた車両開発の評価段階の試験や、その資料作りを注いだ。

メンバーは活動を通じて、1台のフォーミュラカーを作り上げるだけの知識を得るだけでなく、ものづくりを行うための設計から評価に至るまでのサイクルや、大人数のチームを動かすマネジメント力やコミュニケーション力さらにはモータースポーツという1種の競技で「頂点を目指す精神を学んだ。

2017年度はチーム目標の1つとして「技術伝承」を掲げた。3連覇に向けて、これまでに培った知識やノウハウを次世代に伝え、来年度はさらにブラッシュアップされたマシンで大会に臨む。また、2〜3年後の展望として、EV車両で大会に参戦することを思案しており、開発環境の構築に取り組み。今後も同チームの活動は新たな世代に引き継がれながら続いていく。

(※1)車体に取り付けて空力特性を向上させる外装部品の総称
(※2)エンジンで生み出した動力をタイヤに伝達する装置類の総称

優勝が決まり、マシンを囲んで記念撮影するメンバー。



国立大学 vol.48 March 2018

編集・発行／一般社団法人 国立大学協会
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
TEL:03-4212-3506

表紙:教育評論家

法政大学特任教授

臨床教育研究所「虹」所長

尾木 直樹



国立大学協会

The Japan Association of National Universities

<http://www.janu.jp>